



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アルコニックス株式会社
コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 宮崎 泰
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 03-3596-7400
平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	201,543	9.7	4,584	31.6	5,205	44.6	3,505	11.5
26年3月期	183,749	11.5	3,484	6.0	3,600	24.5	3,144	119.8

(注) 包括利益 27年3月期 5,945百万円 (△4.5%) 26年3月期 6,224百万円 (216.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	274.76	273.45	14.9	5.9	2.3
26年3月期	247.38	246.50	17.4	4.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 973百万円 26年3月期 136百万円

(注) 当社は平成26年8月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	89,848	26,951	29.3	2,053.83
26年3月期	85,664	21,368	24.3	1,638.21

(参考) 自己資本 27年3月期 26,315百万円 26年3月期 20,830百万円

(注) 当社は平成26年8月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	550	△105	△1,445	12,514
26年3月期	1,992	△2,428	1,414	12,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	413	13.1	2.3
27年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	511	14.6	2.2
28年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		14.1	

(注) 当社は平成26年8月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成27年3月期の年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。また、株式分割を考慮しない場合における平成27年3月期の年間配当は1株当たり80円に相当いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,500	9.8	2,300	△4.4	2,500	△19.6	2,460	7.4	192.00
通期	216,000	7.2	4,350	△5.1	4,800	△7.8	4,000	14.1	312.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,813,200 株	26年3月期	12,717,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	413 株	26年3月期	370 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,758,624 株	26年3月期	12,712,714 株

(注) 当社は平成26年8月1日付けで、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	122,724	8.3	1,403	27.2	1,561	26.7	1,086	27.9
26年3月期	113,296	1.9	1,103	△13.7	1,232	6.4	849	75.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	85.15	84.77
26年3月期	66.80	66.63

(注) 当社は平成26年8月1日付けで、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	47,411	9,898	20.8	769.69
26年3月期	49,714	8,713	17.4	682.13

(参考) 自己資本 27年3月期 9,861百万円 26年3月期 8,674百万円

(注) 当社は平成26年8月1日付けで、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が民間需要を中心に景気拡大を続ける一方、欧州経済は景気減速に歯止めがかかるものの低調に推移し、また中国経済も不動産投資や民間設備投資不振により成長が鈍化いたしました。

我が国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動が底を打ち生産や設備投資に持ち直しが見られましたが、消費は期を通じて低調に推移し、夏場の天候不順や輸出の伸び悩みもあり緩やかな景気回復にとどまりました。

当社グループを取り巻く非鉄金属業界においてはスマートフォン・タブレット端末向け需要が引続き拡大を続け、自動車向けも北米等の海外需要増加を受けて好調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、電子材料分野のスマートフォン・タブレット端末関連部材、環境関連部材、太陽光発電関連部材の他、アルミニウム再生塊、アルミ・銅スクラップ、金属珪素、及び国内連結子会社が製造する半導体製造装置用部品等が増加いたしました。一方、レアアースについては電池、磁石、触媒用途での自動車向け取扱いが増加いたしました。単価の下落により売上高は前期に比べ減少いたしました。また空調機器向け銅管、及び電池材料用ニッケル粉末等の取扱いが減少いたしました。

利益面では、グループ全体の売上増加に伴う収益増に加え、第1四半期連結結果計期間にケイ・マック株式会社を持分法適用関連会社とし、負ののれん発生益を含む持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより経常利益は大幅な増加、当期純利益についても増益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高201,543百万円（前期比9.7%増加）、営業利益4,584百万円（同31.6%増加）、経常利益5,205百万円（同44.6%増加）、当期純利益3,505百万円（同11.5%増加）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

消費税増税の影響により、国内住宅建材関係と空調関係資材の荷動きは期を通じて停滞いたしました。自動車、航空機、及び半導体製造設備関連の取扱いは堅調に推移いたしました。特に半導体製造装置、及び航空機分野を主要な需要家とする国内製造子会社が大きく貢献いたしました。また平成26年4月に持分法適用関連会社となったケイ・マック株式会社の負ののれん発生益を含む持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより、セグメント利益は大幅な増加となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は76,687百万円（前期比6.6%増加）、セグメント利益は3,003百万円（同81.9%増加）となりました。

・電子・機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け関連部材は新機種投入の効果により安定的に成長しており、環境関連部材、太陽光発電関連部材も需要の伸びに加え為替効果、補助金効果もあり順調に伸びてまいりました。チタン・ニッケル製品の輸出取引においても需要回復並びに為替効果により欧州向けを中心に増加いたしました。

一方、レアメタル・レアアースの分野においては、電池、磁石、触媒用途におけるレアアースの自動車向け需要が増加いたしました。単価の下落により売上高は前期に比べ減少いたしました。なお、利益面では外貨借入金の期末時換算による為替差損を計上したものの連結子会社の収益増が寄与し前期に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は77,750百万円（同9.6%増加）、セグメント利益は1,734百万円（同2.4%増加）となりました。

・非鉄原料事業

国内における自動車並びに鉄鋼生産は、消費増税前の駆け込み需要の反動で前期に比べ若干落ち込んだものの、円安と北米経済の好調を背景とした各種部品の輸出関連業界が好調であり、軽金属圧延品、伸銅品の生産が増加したため非鉄原料の需要は期を通じて堅調に推移いたしました。これにより当セグメントが取扱うアルミ再生塊、金属珪素の売上は増加し、軽金属圧延用マグネシウム地金の取扱いも堅調でありました。また、非鉄リサイクル事業においては国内連結子会社によるアルミリサイクル事業に加え、平成26年11月に事業を譲受け北九州に銅リサイクルの拠点を設けたことで商品・地域の拡大が相乗効果を生み、アルミ・銅スクラップの取扱いが増加しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は36,621百万円（同18.5%増加）、セグメント利益は268百万円（同363.8%増加）となりました。

・建設・産業資材事業

国内建設市場は、平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動、及び人手不足により新設住宅着工戸数が低迷し、民間設備投資についても回復の兆しはあるものの力強さに欠け、国内建設産業資材の取扱いは全体として低調でありました。また急激な円安進行に伴う輸入品のコスト上昇により、バルク貯槽や素形材の輸入取引も低調でありました。一方、円安により配管機材の輸出・海外取引が好調に推移し、銅合金管の輸出入も大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は14,320百万円（同6.9%増加）、セグメント利益は207百万円（同8.1%増加）となりました。

(次期の見通しについて)

来期における当社グループをとりまく事業環境は、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動が底を打ち、好調な北米経済の恩恵を受ける自動車産業向け、及び機種の高機能化と市場拡大を続けるスマートフォン・タブレット端末向け需要が引き続き増加するものと見込まれます。一方、懸念要素として、米国の金融政策の動向や欧州における金融不安並びにロシア情勢、及び中国における景気減速等があげられますが、好調な北米経済を背景とした生産、輸出の増加が非鉄需要を支えするものと見込まれます。

このような環境下、当社グループにおいては、売上面は自動車、半導体、及びIT関連を中心に輸出取引、及び海外での需要増を取り込む形での海外取引の増加が見込まれ、当社及び連結子会社の収益は引き続き増加するものと考えております。一方、レアメタル・レアアースの取扱いについては、取引先における在庫調整一巡と、電装化が進む自動車需要の増加により回復に向かうものと見込んでおりますが、市況は生産増加により底這状態が続くものとみられます。また利益面においては当連結会計年度において国内関連会社の持分法適用関連会社化に伴う負のれん発生益628百万円を持分法による投資利益として営業外収益に計上した一時的な増益要因があったため経常利益段階では前期比減益を見込んでおります。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、新たなM&Aによる収益増加が期待されることから前期比増益となる見込みであります。

以上のことから、平成28年3月期における当社グループの連結業績につきましては、連結売上高216,000百万円（前期比7.2%増加）、営業利益4,350百万円（同5.1%減少）、経常利益4,800百万円（同7.8%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（同14.1%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次のとおりです。

資産の部における主な増加要因はたな卸資産の増加4,081百万円、社債償還を上回る投資有価証券の増加による投資その他の資産の増加976百万円、及び連結子会社の設備投資等に伴う有形・無形固定資産の増加340百万円であります。また主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少1,560百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ4,183百万円増加し89,848百万円となりました。

負債の部における主な増加要因は短期借入金の増加2,923百万円であります。また主な減少要因は流動負債への振替による長期借入金の減少2,140百万円並びに社債の減少600百万円、及び支払手形及び買掛金の減少1,815百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ1,398百万円減少し62,897百万円となりました。

純資産の部における主な増加要因は新株予約権の行使に伴う資本金並びに資本剰余金の増加がそれぞれ38百万円、利益剰余金の増加3,053百万円、上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の増加436百万円、及び為替換算調整勘定の増加1,813百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ5,582百万円増加し26,951百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、12,514百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは550百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益5,213百万円、のれん償却を含む減価償却費等1,392百万円、及び売上債権の減少額2,656百万円であります。また主な減少要因はたな卸資産の増加3,299百万円、仕入債務の減少2,380百万円、法人税等の支払額1,742百万円、及び国内関連会社の持分法適用関連会社化による負ののれん発生益を含む持分法による投資利益973百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは105百万円の減少となりました。主な増加要因は社債の償還による収入900百万円であります。また主な減少要因は有形固定資産の取得による支出801百万円、及び国内連結子会社による銅スクラップ事業の事業譲受に伴う支出360百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは1,445百万円の減少となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額1,936百万円、及び新株予約権の行使に伴う株式発行による収入76百万円であります。また主な減少要因は長期借入金の純減少額2,159百万円、社債の償還による支出600百万円、及び配当金の支払額452百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期 期末	平成27年3月期 期末
自己資本比率 (%)	24.3	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.0	54.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	1.7

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末日株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

平成27年3月期の年間配当金につきましては、既に当第2四半期において1株当たり18円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては当連結会計年度業績を勘案して1株当たり4円増配の22円とし、年間配当を40円とさせていただきます。なお当社は平成26年8月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、仮に当該株式分割を考慮しない場合、平成27年3月期の年間配当は1株当たり80円に相当いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社23社、関連会社7社（うち、持分法適用関連会社4社）により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。

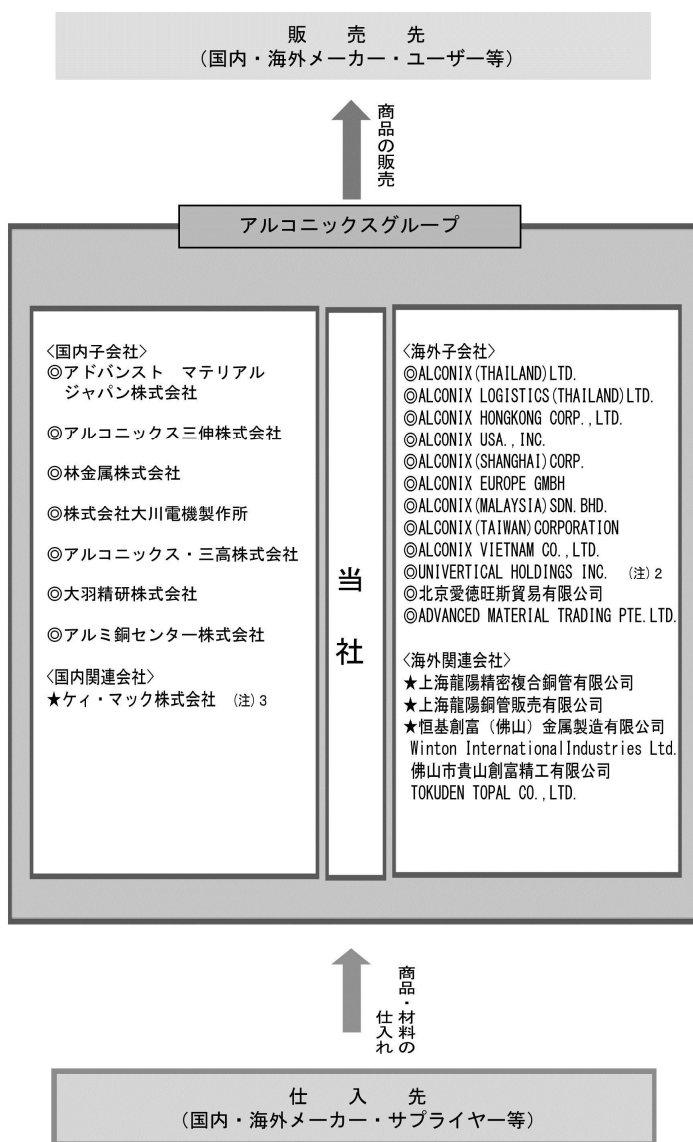
当社グループの事業内容、主要取扱商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品	主要関係会社
軽金属・銅製品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品） ・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材 ・伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品）等 	ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX VIETNAM CO., LTD. アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 アルコニックス・三高株式会社 大羽精研株式会社
電子・機能材事業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品 ・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル ・めっき用材料及び関連化学品 	ALCONIX USA, INC. ALCONIX EUROPE GMBH アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX (TAIWAN) CORP. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. (注) 1 UNIVERTICAL HOLDINGS INC. 北京愛徳旺斯貿易有限公司 ADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTD.
非鉄原料事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム二次合金地金 ・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑 ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等 	アルミ銅センター株式会社 (注) 2
建設・産業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> ・バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材 ・銅合金素材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 	ALCONIX (THAILAND) LTD. (注) 1 ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. (注) 1

(注) 1. 当連結会計年度において、連結子会社のALCONIX HONGKONG CORP., LTD.、ALCONIX (THAILAND) LTD.、及びALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. は報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、[添付資料]19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

2. アルミ銅センター株式会社は平成26年9月1日付で商号を大阪アルミセンター株式会社から変更いたしました。

以上、述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社、★は持分法適用関連会社であります。
2. 当社の連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の連結子会社4社を当社グループの連結子会社としております。
3. 当社は平成26年4月30日に発行済株式の18.6%を保有するケイ・マック株式会社株式を追加購入し、これにより同社発行済株式の20%を保有することとなったことから、当連結会計年度より同社を当社グループの持分法適用関連会社としております。
4. 海外関連会社であった小松精密部品(香港)有限公司、恒基創富投資有限公司及び小松創富(佛山)冷鍛有限公司は清算により当社グループから除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標（平成27年度を初年度とする3年間の中期経営計画）

①利益目標

連結経常利益：平成29年度 65億円超

連結純利益：平成29年度 43億円超

②経営目標

株主資本利益率（ROE）：13～15%程度

ネットDEレシオ：1.0～1.3倍程度

③投資計画

3年間で200億円（対象：M&A、事業投資、設備投資等）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営を取巻く情勢の変化にスピーディーに対応するため、一年毎に経営計画を見直し更新するローリング方式を採用しております。

本年度も新たな3年間の中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を策定しました。その概要は「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため「(2) 目標とする経営指標」にて掲げる数値化した具体的な経営目標を設定し、5つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

（経営方針）

グループの企業価値を高めるため次の方針を掲げ、商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業を目指します。

①業容拡大のため川上、川中、川下等のM&Aの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。

②成長著しいレアメタル及び電子・機能材分野の更なる強化を図ります。

③アルコニックス・グループの商いの基盤をなすアルミ・銅分野の維持・拡大に努めます。

④環境問題に対応したリサイクル分野の強化を図ります。

⑤海外店ネットワークを更に充実させ、顧客のニーズに応えると共に、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮いたします。

（アクションプラン）

①営業収益力の強化

- ・結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品など電子材料分野での取組を強化いたします。子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社（AMJ）と当社との両輪でチタンスポンジやタングステン、モリブデンを含むレアメタル及び磁性材料向けを始めとするレアアースの取引地盤の充実を図り、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子材料・機能材）までを網羅する一大勢力を構築いたします。

- ・環境対応に関連した分野において投資を含めた事業を強化いたします。太陽電池、燃料電池、電気自動車、ハイブリッドカー、環境対応ディーゼルなどに向けた各種素材、及び省エネに繋がるLED用素材の扱いを拡大する一方、アルミ・銅スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースを重点対象にしたリサイクル事業のグローバル展開を推進いたします。

- ・当社の海外子会社・合弁企業を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大をはかる他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を推進いたします。更に海外ネットワーク充実のため、インドネシア・インド・中南米などで海外拠点の設立を推進いたします。

- ・従来型の商社の枠組みを越え、M&Aや事業投資により製造業への事業拡充を図り、商社機能とのシナジーにより製販一体による事業拡大を目指す一方、アルコニックス三伸株式会社、林金属株式会社及びアルコニックス・三高株式会社の連携によるシナジーにより川下展開の強化をいたします。

②投資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なM&A、新たな商流を創出する為の金属加工・販売事業への投融資及びリサイクルを含む資源確保の為の投融資を重点施策として国内外で推進いたします。

(平成27年度実施予定)

・M&Aの推進 (国内外)

下記の範囲における非鉄金属を中心とした鉄鋼、化学品等、幅広い分野を対象

⇒川上：製造業、リサイクルセンター

⇒川中：商社

⇒川下：問屋、小売

- ・平和金属株式会社の株式取得による子会社化
- ・海外でのレアメタルリサイクル事業への投融資
- ・海外でのレアメタル鉱山への投融資
- ・中国でのアルミ押出加工会社への出資

(平成28年度、29年度実施予定)

- ・M&Aの推進 (川上：製造業・リサイクルセンター、川中：商社、川下：問屋、小売)

- ・レアメタル・レアアース鉱山、製錬事業への投融資

(設備投資計画)

当社グループの製造子会社において、航空機部品の切削加工工場増設、及び新興国におけるめっき素材需要取り込みのため、中国国内の生産設備増設等を中心に推進。3年間で35億円程度の設備投資を予定。

③財務体質の強化

- ・収益力の強化により、自己資本比率の向上など財務比率の改善を図ります。
- ・資金調達手段の多様化を更に進め、流動性の確保と資金コストの軽減を図ります。
- ・運転資金の適正化に努め、純現金収支（フリーキャッシュフロー）の黒字化定着を目指します。

④人的資源の強化

- ・上場会社として新卒、中途採用双方にて積極的に優秀な人材の採用を目指し、適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ります。
- ・当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成を目指します。

⑤インフラ整備及び内部統制の充実・強化

- ・平成20年度に導入した基幹システムのより有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実を目指します。
- ・国際財務報告基準（IFRS）導入に備えて、当社グループ会計制度を整備し、レベルアップを図ります。
- ・子会社・関係会社の増加・多様化に対応した管理体制の強化を図ります。
- ・適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育などで浸透を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して現在日本基準を適用しております。

今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,926	12,689
受取手形及び売掛金	35,668	34,108
商品及び製品	14,311	17,838
仕掛品	1,045	1,506
原材料及び貯蔵品	426	519
繰延税金資産	446	490
その他	1,976	2,253
貸倒引当金	△465	△204
流動資産合計	66,336	69,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,123	3,225
減価償却累計額	△1,533	△1,660
建物及び構築物 (純額)	1,589	1,564
機械装置及び運搬具	5,003	5,748
減価償却累計額	△3,862	△4,338
機械装置及び運搬具 (純額)	1,140	1,410
工具、器具及び備品	597	678
減価償却累計額	△449	△537
工具、器具及び備品 (純額)	148	141
土地	2,956	2,805
リース資産	1,856	1,933
減価償却累計額	△1,380	△1,458
リース資産 (純額)	475	475
建設仮勘定	53	135
有形固定資産合計	6,365	6,533
無形固定資産		
のれん	2,736	2,784
ソフトウェア	199	172
その他	3,670	3,822
無形固定資産合計	6,607	6,779
投資その他の資産		
投資有価証券	5,793	6,674
長期貸付金	14	8
繰延税金資産	102	76
その他	469	624
貸倒引当金	△23	△52
投資その他の資産合計	6,355	7,332
固定資産合計	19,327	20,645
資産合計	85,664	89,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,138	26,323
短期借入金	14,961	17,884
1年内返済予定の長期借入金	3,169	3,204
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	834	1,050
賞与引当金	450	532
繰延税金負債	1	0
その他	2,030	1,855
流動負債合計	50,187	51,450
固定負債		
社債	1,200	600
長期借入金	9,982	7,842
繰延税金負債	2,089	2,220
役員退職慰労引当金	204	234
退職給付に係る負債	311	322
長期未払金	61	68
その他	259	159
固定負債合計	14,108	11,446
負債合計	64,296	62,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,835	2,873
資本剰余金	1,877	1,915
利益剰余金	12,952	16,005
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,664	20,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	740
繰延ヘッジ損益	26	129
為替換算調整勘定	2,837	4,651
その他の包括利益累計額合計	3,168	5,521
新株予約権	38	36
少数株主持分	495	599
純資産合計	21,368	26,951
負債純資産合計	85,664	89,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	183,749	201,543
売上原価	172,754	189,452
売上総利益	10,995	12,091
販売費及び一般管理費	7,510	7,506
営業利益	3,484	4,584
営業外収益		
受取利息	87	69
仕入割引	18	13
受取配当金	41	102
業務受託料	10	23
持分法による投資利益	136	973
保険解約返戻金	334	—
不動産賃貸収入	64	77
その他	159	202
営業外収益合計	853	1,463
営業外費用		
支払利息	363	334
売上割引	12	13
為替差損	220	370
手形売却損	37	37
不動産賃貸原価	23	10
その他	80	75
営業外費用合計	737	841
経常利益	3,600	5,205
特別利益		
固定資産売却益	8	25
補助金収入	45	27
負ののれん発生益	839	7
投資有価証券清算益	110	1
その他	9	8
特別利益合計	1,013	71
特別損失		
投資有価証券評価損	57	17
投資有価証券清算損	—	24
持分変動損失	—	19
関係会社整理損	40	—
その他	6	1
特別損失合計	104	63
税金等調整前当期純利益	4,509	5,213
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,928
法人税等調整額	△223	△286
法人税等合計	1,293	1,642
少数株主損益調整前当期純利益	3,215	3,571
少数株主利益	70	65
当期純利益	3,144	3,505

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,215	3,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	422
繰延ヘッジ損益	63	103
為替換算調整勘定	2,279	1,508
持分法適用会社に対する持分相当額	444	339
その他の包括利益合計	3,008	2,373
包括利益	6,224	5,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,140	5,858
少数株主に係る包括利益	83	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,832	1,874	10,226	△0	14,932
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△418		△418
当期純利益			3,144		3,144
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	2,726	△0	2,732
当期末残高	2,835	1,877	12,952	△0	17,664

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83	△36	367	414	42	427	15,818
当期変動額							
新株の発行							5
剰余金の配当							△418
当期純利益							3,144
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	62	2,470	2,754	△4	67	2,818
当期変動額合計	220	62	2,470	2,754	△4	67	5,550
当期末残高	304	26	2,837	3,168	38	495	21,368

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,835	1,877	12,952	△0	17,664
当期変動額					
新株の発行	38	38			76
剰余金の配当			△452		△452
当期純利益			3,505		3,505
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	38	38	3,053	△0	3,129
当期末残高	2,873	1,915	16,005	△0	20,794

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	304	26	2,837	3,168	38	495	21,368
当期変動額							
新株の発行							76
剰余金の配当							△452
当期純利益							3,505
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	436	103	1,813	2,352	△2	103	2,453
当期変動額合計	436	103	1,813	2,352	△2	103	5,582
当期末残高	740	129	4,651	5,521	36	599	26,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,509	5,213
減価償却費	1,070	1,086
のれん償却額	288	305
負ののれん発生益	△839	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	△243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	10
受取利息及び受取配当金	△129	△171
支払利息	363	334
投資有価証券評価損	57	17
持分法による投資損益 (△は益)	△135	△973
投資有価証券清算損	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,042	2,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,060	△3,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,979	△2,380
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14	△303
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3	10
前渡金の増減額 (△は増加)	△194	△17
未収入金の増減額 (△は増加)	68	92
未払金の増減額 (△は減少)	△103	5
前受金の増減額 (△は減少)	114	△260
その他	△410	91
小計	2,723	2,300
利息及び配当金の受取額	195	320
利息の支払額	△354	△328
法人税等の支払額	△948	△1,742
法人税等の還付額	375	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△150
定期預金の払戻による収入	232	150
有形固定資産の取得による支出	△681	△801
無形固定資産の取得による支出	△100	△47
投資有価証券の売却による収入	—	95
投資有価証券の償還による収入	—	900
投資有価証券の取得による支出	△645	△140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△720	—
営業譲受による支出	△200	△360
貸付けによる支出	△1,001	—
貸付金の回収による収入	94	6
保険積立金の積立による支出	△12	△11
保険積立金の解約による収入	697	1
その他	△8	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,428	△105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,950	1,936
長期借入れによる収入	3,155	1,325
長期借入金の返済による支出	△2,394	△3,484
社債の償還による支出	△600	△600
株式の発行による収入	5	76
少数株主への株式の発行による収入	—	12
配当金の支払額	△388	△452
少数株主への配当金の支払額	△16	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△339	△282
その他	42	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	△1,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,722	△250
現金及び現金同等物の期首残高	11,042	12,765
現金及び現金同等物の期末残高	12,765	12,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、アルコニックス三伸株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、ALCONIX(SHANGHAI) CORP.、ALCONIX EUROPE GMBH、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

当連結会計年度よりUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の子会社間の合併により3社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

上海龍陽精密複合銅管有限公司、ケイ・マック株式会社

当連結会計年度よりケイ・マック株式会社を株式の追加取得により持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

当連結会計年度より小松精密部品(香港)有限公司他2社を清算により関係会社の範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社16社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」及び「建設・産業資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「軽金属・銅製品事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、及び部品）、アルミニウム板素材、伸銅品（板条管の展伸材、加工品、及び部品）等を取り扱っております。「電子・機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル、めっき用材料及び関連化学品等を取り扱っております。「非鉄原料事業」は、アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等を取り扱っております。「建設・産業資材事業」は、配管機材、銅合金素材、アルミダイカスト製品、鋳物製品、ビル・マンションのリニューアル・リフォーム工事等を取り扱っております。

当連結会計年度より、管理区分を見直したことにより、ALCONIX (THAILAND) LTD. 及びALCONIX LOGISTICS (TAHILAND) LTD. は「軽金属・銅製品」から「建設・産業資材」に、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. は「建設・産業資材」から「電子・機能材」に変更しております。また、名古屋支店営業部原料チームは名古屋支店営業部名古屋営業課への統合により「非鉄原料」から「軽金属・銅製品」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	71,114	69,078	30,441	13,113	183,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	850	1,882	458	281	3,473
計	71,965	70,961	30,900	13,395	187,222
セグメント利益	1,651	1,693	57	191	3,594
セグメント資産	40,640	34,766	6,814	4,057	86,278
その他の項目					
減価償却費	556	450	35	6	1,049
のれんの償却額	2	286	-	-	288
受取利息	21	65	0	0	87
支払利息	170	134	38	19	363
持分法投資利益又は損失 (△)	145	-	-	△9	136
持分法適用会社への投資 額	2,231	-	-	-	2,231
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	901	102	149	3	1,156

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	75,831	75,276	36,400	14,035	201,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	856	2,474	220	284	3,836
計	76,687	77,750	36,621	14,320	205,380
セグメント利益	3,003	1,734	268	207	5,213
セグメント資産	39,416	36,744	10,293	4,144	90,599
その他の項目					
減価償却費	587	469	26	2	1,086
のれんの償却額	-	305	0	-	305
受取利息	14	52	1	0	69
支払利息	171	119	28	14	334
持分法投資利益	973	-	-	-	973
持分法適用会社への投資 額	3,919	-	-	-	3,919
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	684	168	83	0	936

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	187,222	205,380
セグメント間取引消去	△3,473	△3,836
連結財務諸表の売上高	183,749	201,543

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,594	5,213
セグメント間取引消去	5	△7
連結財務諸表の経常利益	3,600	5,205

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,278	90,599
全社資産(注)	236	198
セグメント間取引消去	△850	△949
連結財務諸表の資産合計	85,664	89,848

(注) 全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
112,035	26,873	19,331	18,488	5,656	1,364	183,749

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
5,396	318	649	0	6,365

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
119,316	28,367	24,614	17,914	8,896	2,435	201,543

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
5,385	368	778	0	6,533

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	-	2,736	-	-	2,736	-	2,736

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	-	2,782	1	-	2,784	-	2,784

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、大羽精研株式会社の全株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は785百万円であります。

「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミリサイクル株式会社より大阪アルミセンター事業を譲受けたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は53百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミ銅センター株式会社が株式会社大幸商会より事業譲受したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は7百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,638.21円	2,053.83円
1株当たり当期純利益金額	247.38円	274.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	246.50円	273.45円

(注) 1. 当社は平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,144	3,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,144	3,505
期中平均株式数(千株)	12,712	12,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	1
(うち連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額)	(3)	(1)
普通株式増加数(千株)	32	56
(うち新株予約権)	(32)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数216個)、第5回新株予約権(新株予約権の数624個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数772個)。	第5回新株予約権(新株予約権の数588個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818	2,545
受取手形	1,862	1,818
売掛金	23,390	18,448
商品及び製品	6,884	9,825
前渡金	56	54
前払費用	81	110
繰延税金資産	221	198
短期貸付金	429	487
未収入金	456	174
未収消費税等	338	675
その他	185	288
貸倒引当金	△417	△123
流動資産合計	36,307	34,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	17	14
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	28	18
有形固定資産合計	45	35
無形固定資産		
のれん	0	—
ソフトウェア	21	15
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	27	21
投資その他の資産		
投資有価証券	3,258	2,347
関係会社株式	9,717	10,184
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	34	—
保険積立金	8	11
長期差入保証金	119	111
その他	19	19
投資その他の資産合計	13,333	12,849
固定資産合計	13,406	12,906
資産合計	49,714	47,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,262	7,633
買掛金	16,618	12,907
短期借入金	4,974	5,328
1年内返済予定の長期借入金	2,236	2,006
1年内償還予定の社債	400	400
未払金	350	384
未払費用	78	94
未払法人税等	180	259
前受金	29	124
預り金	581	370
賞与引当金	183	234
その他	292	234
流動負債合計	31,187	29,978
固定負債		
社債	800	400
長期借入金	8,623	6,616
長期末払金	61	68
退職給付引当金	193	190
役員退職慰労引当金	134	153
繰延税金負債	—	105
固定負債合計	9,812	7,534
負債合計	41,000	37,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,835	2,873
資本剰余金		
資本準備金	1,877	1,915
資本剰余金合計	1,877	1,915
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	3,246	3,880
利益剰余金合計	3,657	4,291
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,369	9,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	652
繰延ヘッジ損益	31	130
評価・換算差額等合計	305	782
新株予約権	38	36
純資産合計	8,713	9,898
負債純資産合計	49,714	47,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	113,296	122,724
売上原価	109,424	119,028
売上総利益	3,872	3,695
販売費及び一般管理費	2,768	2,292
営業利益	1,103	1,403
営業外収益		
受取利息	31	15
仕入割引	15	12
有価証券利息	11	1
受取配当金	448	657
業務受託料	95	118
その他	28	26
営業外収益合計	630	831
営業外費用		
支払利息	219	185
売上割引	4	4
社債利息	8	5
為替差損	177	336
手形売却損	31	31
貸倒引当金繰入額	5	53
その他	54	55
営業外費用合計	501	673
経常利益	1,232	1,561
特別利益		
投資有価証券清算益	110	1
その他	4	2
特別利益合計	114	3
特別損失		
投資有価証券評価損	57	17
関係会社株式評価損	82	5
投資有価証券清算損	—	24
関係会社整理損	40	—
その他	0	0
特別損失合計	181	47
税引前当期純利益	1,165	1,517
法人税、住民税及び事業税	345	445
法人税等調整額	△29	△15
法人税等合計	316	430
当期純利益	849	1,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,832	1,874	1,874	10	400	2,778	3,189	△0	7,895
当期変動額									
新株の発行	2	2	2						5
剰余金の配当						△381	△381		△381
当期純利益						849	849		849
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2	2	2	—	—	467	467	△0	473
当期末残高	2,835	1,877	1,877	10	400	3,246	3,657	△0	8,369

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	79	△23	55	42	7,994
当期変動額					
新株の発行					5
剰余金の配当					△381
当期純利益					849
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	54	249	△4	245
当期変動額合計	194	54	249	△4	719
当期末残高	274	31	305	38	8,713

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,835	1,877	1,877	10	400	3,246	3,657	△0	8,369	
当期変動額										
新株の発行	38	38	38						76	
剰余金の配当						△452	△452		△452	
当期純利益						1,086	1,086		1,086	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	38	38	38	—	—	633	633	△0	710	
当期末残高	2,873	1,915	1,915	10	400	3,880	4,291	△0	9,079	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	274	31	305	38	8,713
当期変動額					
新株の発行					76
剰余金の配当					△452
当期純利益					1,086
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377	99	476	△2	474
当期変動額合計	377	99	476	△2	1,184
当期末残高	652	130	782	36	9,898

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。